

中国の今後を読むために

中国総合展望研究の活かし方

佐々木智弘

●「政治の季節」の到来

二〇一〇年一〇月末、上海万博が終わった。それは中国における二〇一二年秋の第一八回党大会に向けての「政治の季節」の幕開けを意味する。

同月中旬に開かれた中国共産党第一七期中央委員会第五回全体会議（五中全会）で、次期最高指導者と目される習近平（中国共産党中央政治局常務委員、党内序列第六位）が党中央軍事委員会副主席に就任した。次世代のなかで党内序列がトップであり、国家副主席でもある習近平は、これで現在の最高指導者である胡錦濤に次ぐ党と国家、軍の権力を手にした。この先、習近平に大きなミスさえなければ、第一八回党大会で習近平政権が誕生することがほぼ確実となった。

しかし地方にいる政治家、たと

えば汪洋（広東省党委員会書記）や俞正声（上海市党委員会書記）、薄熙来（重慶市党委員会書記）などが中央政治局常務委員入りを目指すなど、多くの政治家がより高い地位を得ようと、これから約二

年間は、党内で熾烈な権力闘争が繰り広げられることになる。それ故に「政治の季節」と呼ばれるのである。

この権力闘争を観察し、その結果を予測することは、ギャンブルのようでワクワクして楽しいし、また中国の将来を展望する上で欠かせない作業である。しかし、二年後に誰が中央政治局常務委員になったとしても、改革・開放路線がスタートして三〇年あまりの経済成長の一方で積み重なってきたさまざまな課題を避けて通ることはできない。むしろ中国が直面する課題を把握してから「政治の季

節」の成り行きを観察した方が、二年後の新しい政治勢力分布に對するより深い意味づけをすることができるだろう。

●「一二・五計画」のスタート

五中全会では、二〇一一年からスタートする「第二二次五カ年計画」（一二・五計画）の方向性を示す「建議」が採択された。市場経済化が進んだ現在に至っても、計画経済の象徴ともいえる「五カ年計画」が策定されていること自体、とても奇妙なことのように思えるかもしれない。

しかし、五カ年計画の意義が薄れることはない。それは共産党のアイデンティティーとして五カ年計画を放棄することができないという政治的な意義もある。それ以上、共産党にとつて、五カ年計画の策定は、国家発展改革委員会を中心に、その他の中央官庁や地方政府、企業が一体となつて一年以上の時間をかけ、中国の現状を把握する重要な機会となつていく。

五カ年計画の内容には時代とともに変化が見られる。五カ年計画にはさまざまな指標が盛り込まれる。一九八一年スタートの第六次

五カ年計画では産業ことの生産額や生産高などの「経済指標」が指標全体の六〇・三%を占め、「非経済指標」は三九・七%だった。しかし、二〇〇六年の第一一次五カ年計画では経済指標は二二・七%にまで減少し、七七・三%は非経済指標だった。非経済指標のうち、人口や社会保障制度への加入率やGDPあたりのエネルギー消費量などの資源、汚染物質の排出量などの環境といった社会領域や生態領域に関する指標が指標全体の三一%を占めた。一二・五計画では、これら社会領域や生態領域の指標の割合がさらに大きくなると見られる。このように五カ年計画には中国の直面する課題が反映されているのである。

●「建議」が示す八つの重要課題

一二・五計画の「建議」は、一二の節、五六項目からなるが、重要な課題を八つ取り上げ、その対策を確認しておこう。

(1) 適度な経済成長の下での経済成長方式の転換—これが五年間の主要経済目標である。経済成長が速すぎでは、これまで同様に経済格差の是正や環境保護、公

共サービスの充実などが置き去りになってしまふ。そのため、多少経済成長の速度を落としてでも、民生分野や環境分野に力を入れ、成長の新たな牽引力とする。

(2) 内需拡大とそれを保障する公平な所得分配—就業機会を増やし、社会保障制度を整備し、中低所得者層の所得を引き上げることで、内需拡大を可能にする。

(3) エネルギー構造の高度化—石炭や石油などが高い比重を占めるエネルギー構造から新エネルギーへの傾斜と伝統的なエネルギーのクリーン利用を推進することで構造を高度化させる。

(4) 中小都市の都市化—大都市に集中する出稼ぎ農民を故郷に近い中小都市で吸収できるよう環境整備を行う。

(5) 投機のためではなく住むために必要な住宅の整備—不動産価格の高騰を防ぎ、中低所得者層の住宅を確保する。

(6) 人材育成のための教育改革—高等教育や職業教育だけでなく、農村や貧困地域、少数民族地域で公平な教育機会の保障、国による奨学金や補助制度を充実させる。

(7) 所得分配制度の強化—就業機会の拡大や最低賃金水準の引き上げ、高所得者への累進課税率の引き上げなどの所得税改革、高すぎる公務員や事業単位職員の給与引き下げを行う。

(8) 行政改革の推進と法に基づく政府・サービス型政府の構築—マクロ経済への政府の介入をなくし、行政の「政策決定—執行—監督」機能を強化し、行政コストを削減し、公共サービスの提供効率を高める。

● 次期習近平政権の課題を正確に把握するために

先に挙げた八つの課題は、胡錦濤政権が掲げる「調和社会」の構築、すなわち高度経済成長から持続可能な経済発展への転換という目標を達成するために不可欠なものである。その共通点は経済格差の是正という点にあり、それは社会の安定、ひいては政治の安定につながっていく。

さらに重要なことは、一二・五計画が第一八回党大会を過ぎ、二〇一六年まで実施される点にあり、次期習近平政権の経済運営をも拘束する点にある。それ故に、中国が直面する課題の正確な把握

が不可欠である。

アジア経済研究所では、二〇〇六年から五年間の「中国総合展望研究」プロジェクトを実施し、その成果として二〇一一年までに現代中国分析シリーズ全五巻を刊行した。以下のとおりである。

シリーズ1『中国 産業高度化の潮流』では、中国を代表する産業のケーススタディを通じて、経済成長を牽引する高度化の潮流を解き明かした。

シリーズ2『中国の政治的安定』では、政治に関わる諸問題の現状、共産党の対応を分析し、「中国の政治は安定しているか」という問いへの答えを導きだそうと試みた。

シリーズ3『中国農村改革と農業産業化』では、農村改革と農業産業化によって変化する農村部における「三農問題」の実態を解明した。

シリーズ4『中国の持続化可能な成長 資源・環境制約の克服は可能か?』では、資源・環境問題の実態、対策と効果、将来展望について解明した。

シリーズ5『中国「調和社会」構築の現段階』では、胡錦濤政権が一党支配の新たな正統性の模索

として打ち出した「調和社会」の構築の現段階を検証し、その問題点を明らかにした。

このプロジェクトは当初、岐路に立つ中国を正確にとらえることを目的として企画された。しかしご覧の通り、プロジェクトが取り上げた分析領域は、意図したわけではないが、まさに次期習近平政権が直面する課題と一致している。読者の方々にはシリーズ全五巻を是非ご覧いただき、次期習近平政権の中国を先取りしてみたいかがだろうか。

(ささき のりひろ/アジア経済研究所 在上海海外調査員)

《参考文献》

- ① 大西康雄編『中国調和社会の模索』(アジア経済研究所、二〇〇六年)。
- ② 佐々木智弘編『現代中国分析シリーズ2 中国の政治的安定』(アジア経済研究所、二〇〇九年)。
- ③ 「特集 中国・胡錦濤政権の課題」『アジアワールド・トレンド』二〇〇八年一〇月号(No. 一五七)、アジア経済研究所。